

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第37期 第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河端 真一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池田 清一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
小田急第一生命ビル22階

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池田 清一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,341,744	3,248,655	6,679,259
経常利益	(千円)	402,094	290,433	612,382
四半期(当期)純利益	(千円)	155,263	98,457	170,536
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	155,391	97,744	171,026
純資産額	(千円)	2,514,754	2,450,343	2,530,389
総資産額	(千円)	4,113,868	4,122,176	4,084,442
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	26.91	17.06	29.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.0	58.1	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	190,129	233,663	410,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	245,526	109,371	560,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	210,928	32,212	310,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	617,250	576,047	421,114

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	56.93	48.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、従来、非連結子会社であった株式会社学究社帰国教育（学習塾事業）は、重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しさが残るものの、サプライチェーンやインフラの復旧、政府の経済対策等により回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安及び円高の長期化により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中、業界再編が激しさを増す中、生き残りをかけた競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中で、当社グループは国内と海外に充実の教育ネットワークを展開する「ena」、
「マイスクールena」及び「進学舎」を中心として、講師が授業を通して生徒たちと本気で語り合える教育環境を築き、特に地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースや都立自校作成校対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績は、前年同期と比較して、単体においては、夏期講習及び夏期合宿の成功もあり、生徒数が増加し、売上高も増加いたしました。また、新規校舎の開校に関する設備投資、備品・消耗品等の購入及び清里自然学校増設の影響により関連費用が増加いたしました。効率的な販売促進活動、校舎運営を進めてまいりました結果、営業利益は、前年同期並みに推移いたしました。経常利益、四半期純利益につきましては、東日本大震災への義援金、タイガーマスク現象への協賛金の寄付等の影響もあり、前年同期と比較して減少いたしました。

国内子会社に関しては、株式会社進学舎は生徒数が思うようには伸びず、売上高、利益ともに前年同期と比較して減少いたしました。受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムは、コンテンツや営業力の充実、人員拡大による組織体制の強化により、売上高、利益ともに前年同期より増加いたしました。海外子会社（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.）に関しては、厳しい経済環境下で日系企業の現地駐在員帰国の流れが収束せず生徒数が伸びなかったため、売上高、利益ともに前年同期と比較して減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,248百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は319百万円（前年同四半期比21.1%減）、経常利益は290百万円（前年同四半期比27.8%減）、四半期純利益は98百万円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

学習塾事業

学習塾事業は、校舎の販売促進活動等により生徒数は堅調に推移しております。また、収益構造の改善を企図し、効率的な販売促進活動、校舎運営を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は3,153百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

その他

インターネットによる受験情報の配信サービスは、サイト内容の充実や企画広告の宣伝収入等により売上高が増加し、また効果的な費用削減を継続的に進めてまいりました。

これらの結果、売上高は101百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、95百万円増加し、852百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加、未収還付法人税等の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、57百万円減少し、3,269百万円となりました。これは、主として無形固定資産、差入保証金の減少、及び有形固定資産の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、37百万円増加し、4,122百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、143百万円増加し、1,337百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、25百万円減少し、333百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、117百万円増加し、1,671百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、80百万円減少し、2,450百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、154百万円増加し、576百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前年同四半期に比べて、43百万円増加し、233百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、法人税等の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前年同四半期に比べて、136百万円減少し、109百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出、差入保証金の回収による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、前年同四半期に比べて、243百万円増加し、32百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額、配当金の支払額等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

[会社の支配に関する基本方針]

当社は、委員会設置会社の経営体制を基本としております。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。監査委員会及び取締役会は、原則月1回開催され、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。また、原則月1回開催される定期執行役会議では、意思決定の迅速化を意図し、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える統制体制の組織構築を図っております。

社内規程の整備は、全社的な内部統制の観点から、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜、適切な見直しを行っております。

内部管理体制につきましては、事業所である各校舎及び管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。また、グループ全体のリスクについて定期的に検討するために、リスク管理委員会が執行役会議内に設置されております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任となる執行役と対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,749,780	6,749,780		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		6,749,780		806,680		243,664

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ケイエスケイ株式会社	東京都新宿区揚場町2番19号	2,304	34.13
河端 真一	東京都国立市	1,817	26.93
児玉 忠義	埼玉県秩父市	170	2.51
河端 裕子	東京都国立市	111	1.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	107	1.58
樋上 駿	千葉県千葉市稲毛区	44	0.65
小川 由晃	和歌山県和歌山市	42	0.62
三上 昭夫	青森県五所川原市	40	0.59
大野 タダシ	東京都世田谷区	26	0.38
三橋 君代	埼玉県秩父市	21	0.31
計		4,684	69.39

(注) 1 ケイエスケイ株式会社の発行済株式総数の91.9%を河端真一氏が、8.1%を河端裕子氏がそれぞれ所有しております。

(注) 2 上記のほか当社所有の自己株式980千株(14.52%)があります。

(注) 3 当第2四半期会計期間末現在における三菱UFJ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,767,500	57,675	
単元未満株式	普通株式 2,180		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		57,675	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 一丁目4番地	980,100		980,100	14.52
計		980,100		980,100	14.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 執行役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務執行役	常務執行役	後藤 高 浩	平成23年7月1日
常務執行役	執行役	平井 芳 明	平成23年7月1日

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役		木戸 孝 士	昭和41年 12月14日	平成11年4月 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.入社 平成17年2月 当社入社 平成20年3月 当社小中学本部副本部長就任 平成22年3月 当社教務本部副本部長兼小学部 長就任 平成23年7月 当社執行役兼教務本部副本部長 兼小学部長就任(現任)	(注)		平成23年 7月1日

(注) 執行役の任期は、就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務執行役		後藤 高 浩	平成23年9月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,114	576,047
有価証券	28,440	493
商品	24,610	19,671
貯蔵品	762	432
前払費用	111,306	119,715
未収入金	85,575	88,401
未収還付法人税等	43,438	-
繰延税金資産	26,697	36,912
その他	19,253	13,386
貸倒引当金	4,290	2,835
流動資産合計	756,908	852,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,241,195	2,438,141
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,020,559	1,082,912
建物及び構築物(純額)	1,220,635	1,355,229
機械装置及び運搬具	54,622	59,733
減価償却累計額	44,363	44,045
機械装置及び運搬具(純額)	10,258	15,687
工具、器具及び備品	474,843	473,891
減価償却累計額及び減損損失累計額	347,388	357,800
工具、器具及び備品(純額)	127,455	116,091
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	118,105	-
有形固定資産合計	2,096,040	2,106,593
無形固定資産		
のれん	226,018	216,401
ソフトウェア	128,050	114,057
その他	197	182
無形固定資産合計	354,267	330,641
投資その他の資産		
長期貸付金	42,945	40,911
繰延税金資産	98,328	97,762
差入保証金	631,383	608,498
その他	196,215	175,788
貸倒引当金	91,647	90,242
投資その他の資産合計	877,226	832,717
固定資産合計	3,327,533	3,269,951
資産合計	4,084,442	4,122,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	242,962	230,618
未払費用	12,947	5,959
未払法人税等	232,483	141,137
未払消費税等	41,514	26,522
前受金	381,145	399,486
賞与引当金	26,990	31,790
その他	26,438	22,358
流動負債合計	1,194,483	1,337,872
固定負債		
長期借入金	60,000	20,000
退職給付引当金	298,569	312,960
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	359,569	333,960
負債合計	1,554,052	1,671,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	925,426	850,792
自己株式	423,199	423,250
株主資本合計	2,552,571	2,477,886
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75,869	81,049
その他の包括利益累計額合計	75,869	81,049
少数株主持分	53,687	53,507
純資産合計	2,530,389	2,450,343
負債純資産合計	4,084,442	4,122,176

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,341,744	3,248,655
営業費用	2,377,966	2,317,308
営業総利益	963,778	931,346
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	133,887	129,874
給料手当及び福利費	166,520	193,020
賞与引当金繰入額	5,622	2,237
退職給付費用	1,872	3,989
支払報酬	63,552	76,515
賃借料	39,168	48,498
租税公課	23,069	21,839
その他	125,244	135,904
販売費及び一般管理費合計	558,937	611,880
営業利益	404,841	319,465
営業外収益		
受取利息	1,445	764
受取配当金	4	4
法人税等還付加算金	179	1,370
自動販売機収入	1,582	1,442
貸倒引当金戻入額	-	5
その他	5,417	3,009
営業外収益合計	8,629	6,596
営業外費用		
支払利息	2,963	2,422
為替差損	8,262	8,253
寄付金	-	23,100
その他	150	1,853
営業外費用合計	11,375	35,629
経常利益	402,094	290,433
特別利益		
固定資産売却益	-	218
貸倒引当金戻入額	853	-
特別利益合計	853	218
特別損失		
固定資産除却損	9,249	30,567
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,962	-
減損損失	-	27,756
その他	2,981	-
特別損失合計	63,193	58,324
税金等調整前四半期純利益	339,754	232,326
法人税等	181,270	129,401
少数株主損益調整前四半期純利益	158,484	102,925
少数株主利益	3,221	4,467
四半期純利益	155,263	98,457

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,484	102,925
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,092	5,593
持分法適用会社に対する持分相当額	-	412
その他の包括利益合計	3,092	5,180
四半期包括利益	155,391	97,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,170	93,277
少数株主に係る四半期包括利益	3,221	4,467

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339,754	232,326
減価償却費	81,337	101,717
減損損失	-	27,756
のれん償却額	9,617	9,617
賞与引当金の増減額(は減少)	2,843	4,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,161	2,841
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,133	14,390
受取利息及び受取配当金	1,449	768
支払利息	2,963	2,422
固定資産除却損	9,249	30,567
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,962	-
営業債権の増減額(は増加)	2,259	4,564
たな卸資産の増減額(は増加)	3,060	5,087
営業債務の増減額(は減少)	93,287	20,100
前受金の増減額(は減少)	21,291	18,345
前払費用の増減額(は増加)	13,902	8,361
未払消費税等の増減額(は減少)	7,127	8,135
その他	20,675	11,050
小計	406,124	422,439
利息及び配当金の受取額	1,230	632
利息の支払額	2,652	2,720
法人税等の支払額	219,463	229,555
法人税等の還付額	4,890	42,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,129	233,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	13,870	-
有価証券の売却による収入	13,666	26,765
関係会社出資金の払込による支出	11,965	-
有形固定資産の取得による支出	70,444	133,727
有形固定資産の除却による支出	8,209	16,389
無形固定資産の取得による支出	156,475	4,008
長期貸付金の回収による収入	2,549	1,456
差入保証金の差入による支出	10,967	26,695
差入保証金の回収による収入	13,726	46,527
その他	3,537	3,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,526	109,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	250,000
長期借入金の返済による支出	56,800	40,000
自己株式の取得による支出	44	50
配当金の支払額	151,501	173,089
少数株主への配当金の支払額	2,582	4,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,928	32,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,290	1,571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267,615	154,932
現金及び現金同等物の期首残高	884,866	421,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	617,250	576,047

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社学究社帰国教育を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	617,250千円	576,047千円
現金及び現金同等物	617,250千円	576,047千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	173,094	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	173,091	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの報告セグメントは学習塾事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26円91銭	17円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	155,263	98,457
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	155,263	98,457
普通株式の期中平均株式数(株)	5,769,758	5,769,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。